

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等の試算結果（全国、産業大分類）

産業大分類		集計客体数 (設備投資あり)	個人企業数 (設備投資あり)	個人企業当たり設備投資額（万円）		
				平均値	標本誤差	誤差率(%)
D	建設業	190	5,325	195	33	16.8%
E	製造業	213	5,035	319	79	24.8%
G	情報通信業	2	257	---	---	---
H	運輸業、郵便業	7	597	347	276	79.6%
I	卸売業、小売業	270	27,261	219	44	20.2%
J	金融業、保険業	3	295	---	---	---
K	不動産業、物品賃貸業	91	11,683	876	398	45.5%
L	学術研究、専門・技術サービス業	248	14,137	229	52	22.8%
M	宿泊業、飲食サービス業	375	30,119	228	43	18.8%
N	生活関連サービス業、娯楽業	304	18,196	210	39	18.5%
O	教育、学習支援業	40	6,414	160	110	68.6%
Q	複合サービス事業	1	91	---	---	---
R	サービス業（他に分類されないもの）	58	3,202	211	80	38.2%
調査産業計		1,800	122,613	284	42	14.9%

■使用データ：平成24年経済センサスー活動調査

■集計対象：個人企業（「P 医療、福祉」、産業大分類内格付不能の個人企業、パチンコ景品交換所等の極端に売上高が高い個人企業を除く）

■計算方法：回収率は50%と想定し、当初配分の標本サイズの半分で算出

集計客体数（設備投資あり）、個人企業数（設備投資あり）、平均値、標本誤差、誤差率は、100回のリサンプリングにより算出
平均値は、設備投資を行った個人企業の平均値

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等の試算結果（全国、産業中分類（一部統合）等）

産業大分類	産業中分類（一部統合）等		集計客体数 (設備投資あり)	個人企業数 (設備投資あり)	個人企業当たり設備投資額（万円）		
					平均値	標本誤差	誤差率(%)
D 建設業	06	総合工事業	97	2,172	220	55	25.0%
	07	職別工事業（設備工事業を除く）	63	2,128	189	57	30.0%
	08	設備工事業	31	1,024	160	58	36.3%
E 製造業	09	食料品製造業	56	1,031	303	102	33.7%
	10～32	その他の製造業（食料品製造業を除く）	137	3,486	319	104	32.7%
I 卸売業、小売業	50～55	卸売業	38	2,768	237	94	39.4%
	56～61	小売業	232	24,493	217	46	21.2%
	58	うち飲食料品小売業	85	9,465	232	84	36.3%
	59	うち機械器具小売業	36	3,494	204	123	60.1%
	60	うちその他の小売業	93	8,627	214	62	29.1%
K 不動産業、物品賃貸業	69	不動産賃貸業・管理業	80	10,760	917	441	48.1%
	68、70	その他の不動産業、物品賃貸業（不動産賃貸業・管理業を除く）	11	923	---	---	---
L 学術研究、専門・技術サービス業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	192	9,879	240	62	25.8%
	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	55	4,215	206	118	57.0%
	71、73	その他の学術研究、専門・技術サービス業（専門サービス業、技術サービス業を除く）	0	43	---	---	---
M 宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業	41	3,123	276	196	70.8%
	76	飲食店	317	26,161	223	43	19.4%
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	16	836	---	---	---
N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	252	15,725	195	35	17.8%
	781	うち洗濯業	30	1,601	190	131	69.0%
	782	うち理容業	51	4,732	144	62	43.3%
	783	うち美容業	149	8,245	212	53	24.8%
	79	その他の生活関連サービス業	26	1,348	245	222	90.7%
80	娯楽業	26	1,124	386	219	56.7%	
O 教育、学習支援業	81	学校教育	3	104	---	---	---
	82	その他の教育、学習支援業	37	6,311	132	101	76.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業	45	2,217	211	92	43.8%
	88、90～95	その他のサービス業（自動車整備業を除く）	13	985	---	---	---

※使用データ、集計対象、計算方法は産業大分類の全国の試算と同様
集計客体数（設備投資あり）が20以下となる産業中分類は統合（統合しても20以下の場合は、集計客体数及び個人企業数のみ掲載）